

Financial Report 2012

KYOTO UNIVERSITY

財務報告書
京都大学



財務内容を 報告するにあたって

京都大学は、大学を支えてくださる多くのみなさまに、透明性の高い財務情報を提供し、大学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが、重要な社会的責務であると考えています。

このたび、平成24年6月に文部科学大臣に提出いたしました平成23事業年度財務諸表等をもとに、財務に関する運営状況を取りまとめた「財務報告書 Financial Report 2012」を発行いたしました。財務諸表等につきましては、国立大学法人法に基づき監事監査を受けるとともに、本学の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の会計監査を受けています。

この報告書は、みなさまに、国立大学法人法で公表を義務づけられている財務諸表等とは異なる角度から、現在の財務状況をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的に、毎年発行しているものです。

京都大学の最新の状況をご紹介するために、財務状況および平成23事業年度のできごとに加え、平成24事業年度のできごとについても一部記載しています。

この報告書が、みなさまにとりまして、京都大学の現状と活動をご理解いただく一助となることを願っています。

目次

	●ごあいさつ
02	京都大学総長 松本 紘
03	京都大学副学長・理事(財務・施設担当) 西阪 昇
	●財務ハイライト
04	平成23事業年度決算 貸借対照表の概要
05	平成23事業年度決算 損益計算書の概要
	●取り組みとできごと
06	平成23事業年度のトピックス
08	重点事業経費について
	●京都大学を支えてくださるみなさまへ
10	国民のみなさまへ
12	在学生・受験生のみなさまへ
14	附属病院ご利用のみなさまへ
16	企業のみなさまへ
18	地域のみなさまへ
19	卒業生のみなさまへ
20	教職員のみなさまへ
	●財務諸表等の要約
22	貸借対照表
24	損益計算書
25	キャッシュ・フロー計算書
26	国立大学法人等業務実施コスト計算書
27	決算報告書
28	国立大学法人会計の仕組み
30	その他の財務情報



京都大学は、平成24年6月末、第2期中期目標期間の2年目となる平成23事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出しました。そして、8冊目となる「財務報告書 Financial Report 2012」を取りまとめました。

本学は創立以来、自由の学風のもと闊達な対話を重視しつつ、京都の地において自主独立の精神を涵養し、高等教育と先端の学術研究を推進して、115年が過ぎました。

国立大学法人を取り巻く環境が厳しさを一層増している中、第1期中期目標期間が終了し、新たに第2期中期目標・中期計画が策定され、総長就任時に掲げた「魅力・活力・実力」ある京都大学を目指すため、様々な改革を進めているところです。

その改革の一つとして、社会や学術の情勢変化に柔軟に対応できる機動的な組織作りに向けて、本学の機能を強化するために必要とされる今後の3年間の重点的な取組事項等をまとめた「京都大学機能強化プラン2011-2014」を策定し、さらに、当該プランに掲げた重点アクションである「時代の要請に応じた組織の見直しと新しい教育研究体制の構築」を実現させるべく「10年後の京都大学の発展を支える教育組織改革に向けて」を策定して、教育研究組織の改革を実施しています。

現在、世界に降りかかる多角的な課題に加え、未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生し、我が国はまさに国難に直面しています。そのような中で、本学には、世界のリーディング大学として人材育成と学術研究の中核を担いながら、我が国そして世界が直面している多難な課題の解決に向け果敢に挑戦することが求められています。

この「財務報告書 Financial Report 2012」は、京都大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものですが、本学を支えてくださる皆様にとりまして、より身近でわかりやすい報告書となるよう心がけました。本報告書によって本学の活動状況をご理解いただき、皆様方からのますますのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総長 松本 紘

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入と外部資金、国からの運営費交付金により運営していますが、第1期中期目標期間には効率化係数と附属病院収入への経営改善係数により、また、第2期中期目標期間の平成22事業年度には臨時的減額、平成23事業年度には大学改革促進係数により、運営費交付金が毎年削減され続け、国立大学法人を取り巻く財政状況は一層厳しいものになっています。

京都大学における、こうした削減の影響額は、第1期中期目標期間の初年度である平成16事業年度からの総額で約63億円におよびます。

このような状況下において、京都大学の伝統、魅力である「自由の学風」を大切にしつつ、大学のアクティビティを衰えさせることなく、より発展させていくためには、財政基盤を安定させて教育・研究・診療の質の維持・向上を図る必要があることから、資金運用などによる自己収入の増加を図り、基盤的経費の確保に努めています。

また、教育研究活動のさらなる活性化に向けて、概算要求により特別経費の獲得を図るほか、各種の競争的資金の獲得に向けた促進・支援活動の強化を図り、多くの外部資金(科学研究費補助金、世界トップレベル研究拠点プログラム、グローバルCOEプログラム、リーディングプロジェクト等)を獲得しています。

これらのほか、京都大学発のまさに「自由」で「独創的」な新しい発想による様々な大学改革の取り組みを進めるとともに、若手研究者や女性研究者、大学院学生に対する財政的支援を行い、キャリアアップなどの支援を積極的に行っています。

今回、お届けいたします「財務報告書 Financial Report 2012」は、京都大学における様々な財務活動を中心に、最新の活動状況を紹介していますので、本学へのご理解とご支援の参考としてご覧いただき、忌憚のないご意見を幅広くお寄せいただけますことを切にお願いいたします。



副学長・理事（財務・施設担当） 西阪 昇

平成23事業年度決算

■貸借対照表の概要(詳細は22～23ページに掲載しています。)

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
土地	1,666	資産見返負債	790
建物等 ^{※1}	1,464	借入金	194
備品 ^{※2}	372	長期未払金	113
図書	334	寄附金債務	150
建設仮勘定	42	未払金	216
投資有価証券	96	その他	164
長期性預金	46	負債合計	1,627
現金及び預金 ^{※3}	166	純資産の部	
有価証券 ^{※4}	210	資本金	2,445
未収入金	79	資本剰余金 ^{※5}	156
棚卸資産	4	利益剰余金 ^{※6}	268
その他	34	当期末処分利益	17
資産合計	4,513	純資産合計	2,886
		負債・純資産合計	4,513

約657万冊所蔵
約9.5万冊(約3億円)増

(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)
等施設整備事業、
(中央)国際人材育成拠点
施設新宮等
約19億円増

大口定期預金
(満期まで一年超のもの)

国立大学財務・経営
センター債務負担金
約161億円
長期借入金
約33億円

PFI事業の未払金等
(桂)総合研究棟V
(桂)福利・保健管理棟
(南部)総合研究棟
(北部)農学部総合館改修

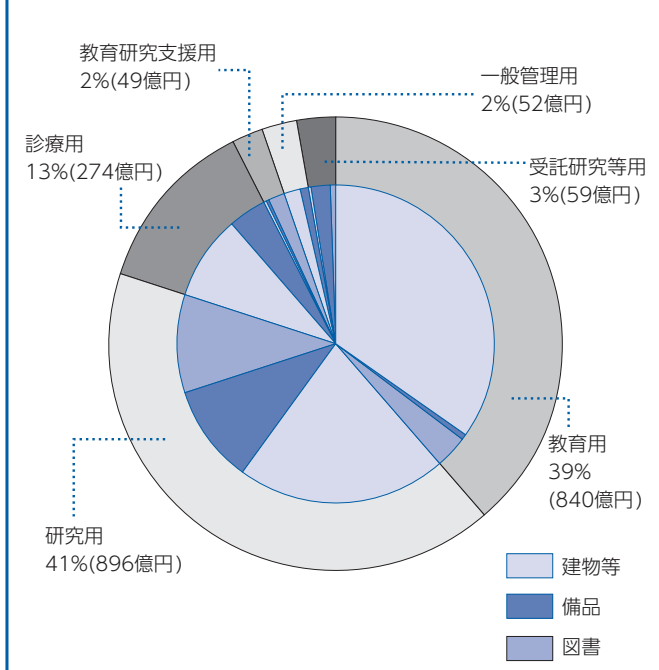
国から出資された土地、
建物、備品等の見合い額

23年事業年度に発生した
利益剰余金
=当期総利益

平成23事業年度末の貸借対照表に関する特記事項は以下のとおりです。

■主な固定資産の目的別内訳

(建物等、備品、図書：合計2,170億円)



(※1)建物等 1,464億円(45億円減)

平成23事業年度は、施設整備事業として行った(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)や(南部)総合研究1号館・再生研西館の改修等により約50億円増加した一方で、減価償却累計額等が約95億円増加しています。

(※2)備品 372億円(55億円減)

平成23事業年度は備品が約28億円増加した一方で、減価償却累計額が約83億円増加しています。

(※3)現金及び預金 166億円(45億円増)

(※4)有価証券 210億円(30億円減)

現金及び預金は定期預金による資金運用を年度を越えて行ったため期末残高が増加した一方で、譲渡性預金等の額である有価証券は期末残高が減少しています。

(※5)資本剰余金 156億円(47億円減)

施設費補助金等による固定資産の取得により約36億円増加した一方で、損益外減価償却累計額が約83億円増加しています。

(※6)利益剰余金 268億円(8億円増)

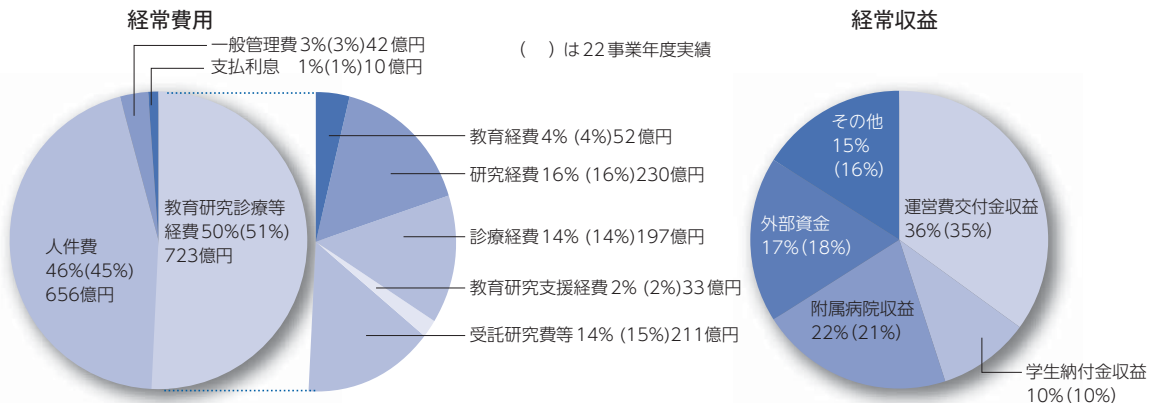
利益剰余金は、第1期中期目標期間(平成16～21年度)の積立金のうち、第2期中期目標期間への繰越が認められた「前中期目標期間繰越積立金」の残額と、平成23事業年度に繰越が認められた平成22事業年度の利益剰余金で、現金の裏付けのある目的積立金相当約66億円と、帳簿上の利益である積立金相当約202億円からなります。

■損益計算書の概要(詳細は24ページに掲載しています。)

(単位：億円)

経常費用	
教育研究診療等経費	723
人件費	656
一般管理費	42
支払利息	10
経常費用合計	1,431
臨時損失	2
当期総利益	17
計	1,450

経常収益	
運営費交付金収益	523
学生納付金収益	137
附属病院収益	315
外部資金	248
その他	226
経常収益合計	1,449
臨時利益	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1
計	1,450



■当期総利益 17億円

平成23事業年度の当期総利益は約17.4億円です。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約2.9億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約14.5億円です。その内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益……約2.9億円

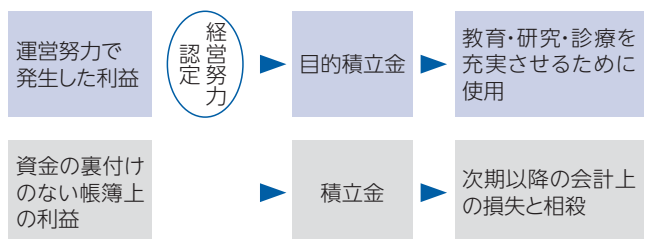
主な利益要因としては、経費の削減などがあげられます。この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益……約14.5億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。

- ①附属病院に関する借入金の償還期間と、借入金により取得した資産の減価償却期間のずれから生じた利益(29ページ参照) ……約15.9億円
- ②自己収入(病院収入や間接経費など)により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じた損失(29ページ参照) ……約△5.3億円
- ③その他さまざまな会計制度上の理由等による利益要因、損失要因により生じた利益 ……約3.9億円

【国立大学法人の利益】



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

そのため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

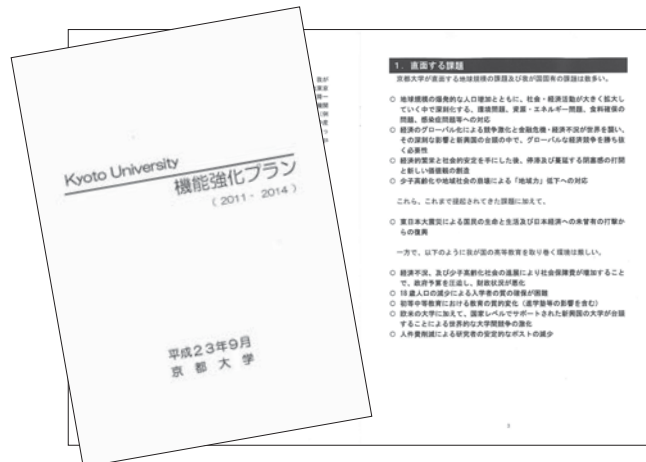
平成23事業年度のトピックス

「京都大学機能強化プラン(2011-2014)」の公表

わが国が直面している、長期にわたる経済の停滞や財政構造の悪化、少子高齢化の進行など極めて厳しい状況・困難を克服し、安全かつ安心な社会を構築するためには、社会のあらゆる分野において知の継続的な革新を図り、次世代を担う卓越した人材の育成を計画的に実現できる教育研究組織を整備・維持することが不可欠です。このように、わが国および高等教育を取り巻く国内外の環境が急激に変化し、また、国際間の競争も一層激化する中、本学においても、本学の果たすべき役割や特色等、機能強化について検討し、教育・研究・社会との関係についてその責務を十全に果たすための今後3年間の取り組み等を取りまとめた「京都大学機能強化プラン(2011-2014)」を公表しました。

<閲覧等は下記URLからご覧ください。>

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/plan>



「京都大学機能強化プラン(2011-2014)」より

「京都大学ファンブック」を発行

本学では、卒業生を中心とした大学支援者との連携強化、公開講座等による社会への情報発信や地域連携等に力を入れています。京都大学が展開する卒業生および一般市民のみならずへ向けたアウトリーチ活動について知っていただくため、「京都大学ファンブック」を作成しました。

公開講座などの一般のみならずへ向けたイベントを始め、卒業生インタビューや地域同窓会の紹介といった卒業生向けのコンテンツも充実しています。また、京都大学同窓会Facebookや、本学の卒業生のためのネットワークシステム「京都大学アラムナイ」など、京都大学と卒業生のみならずをつなぐサービスについても紹介しています。

「京都大学ファンブック」は、公開講座や同窓会のイベントで配布されています。また、本学の東京地区における情報発信の拠点である京都大学東京オフィス(東京都港区)でも入手が可能です。



「京都大学ファンブック」より

研究支援体制の強化

文部科学省事業(研究支援体制整備事業費補助金)の「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業に採択されました。この事業は、大学等が、研究開発に知見のある人材をリサーチ・アドミニストレーター(URA)として活用・育成するとともに、専門性の高い職種として定着を図ることをもって、大学等における研究推進体制の充実強化と外部資金の積極的獲得に資することを目的としたものです。

本学としては、これまでの研究支援体制をさらに強化するため、本学の研究者を支援し、協働で業務の推進に取り組む高度な専門知識・経験を有するURAを採用しました。新たに設置した学術研究支援室に、そのURAを配置し、研究水準のさらなる向上と研究成果の社会への還元を一層進めていく予定です。

URA支援活動	企画支援	運営・広報支援
研究プロジェクト	企画	運営
	<ul style="list-style-type: none"> 競争的資金に関する公開情報を集約し提供します 国の科学技術政策及び競争的資金の公募情報の収集・分析 研究者のニーズに合った公募情報の提供 活動例(平成24年度) <ul style="list-style-type: none"> 戦略的創造的競争的資金の情報の収集・提供 研究プロジェクトの形成を支援します 研究プロジェクトの企画立案に関する情報提供 学際融合分野に向けた学内ニーズの把握及び提供 活動例 <ul style="list-style-type: none"> 「オウゾラビオ」京大大学院との共同研究ニーズ調査・実施 競争的資金の申請を支援します 申請書類の強化 ヒアリング等室に向けた対策 活動例(平成24年度) <ul style="list-style-type: none"> 戦略的創造的競争的資金 科学研究費補助金 基盤研究(S) 国際共同研究費 社会連携研究費(AICA) 大学の世界競争力強化事業 学際融合分野のプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 研究プロジェクトの申請・事後評価への対応を支援します プロジェクト評価を企画し、研究マネジメントに関する助言と支援 大型プロジェクト等の申請・事後評価に関する評価情報の提供 評価に向けたヒアリング対応への助言と支援 研究プロジェクトの広報活動を支援します 研究活動の発表の場の提供 双方向コミュニケーション活動のサポート 双方向コミュニケーション能力の向上に向けた研修機会の提供 活動例 <ul style="list-style-type: none"> 「京都大学アカデミア」の開催 「国研」の科学・技術支援の活動支援 研究プロジェクト終了後の継続性確保に向けた活動をサポートします 研究プロジェクトの継続に向けたニーズ調査

「学術研究支援室 活動概要図」より

清風荘の重要文化財登録

平成24年7月9日付けにて、本学が所有している清風荘が重要文化財(建造物)として指定されました。

清風荘は、元公爵西園寺公望の京都別邸として使用されていたもので、公望の没後は、住友家により保存されていましたが、本学創設当時の文部大臣で、公私ともに本学の創設に尽力した公望の遺徳を偲ぶため、昭和19年6月に住友家から本学へ寄贈されたものです。

清風荘庭園は、明治、大正時代にわたって作庭家として令名ある小川治兵衛氏の作庭で知られており、文化財保護法の規定により昭和26年6月9日に名勝として指定されています。



清風荘外観

大阪府教育委員会との連携協定並びに大阪府の進学指導特色校との連携協力の覚書締結について

本学と大阪府教育委員会との間で連携協定、並びに大阪府進学指導特色校(GLHS:Global Leaders High School)10校[※]との間で連携協力の覚書を締結しました。大学と高等学校が教育・研究上直面する諸課題を調査研究し、教育活動を支援することにより、優れたグローバル人材の育成に寄与することができる協力体制の構築・強化を目指しています。

(※)GLHS10校とは、北野、豊中、茨木、大手前、四条畷、高津、天王寺、生野、三国丘、岸和田の各大阪府立高等学校です。



「京都大学・大阪府教育委員会連携協定締結式」より

施設の整備

平成23年事業年度は、(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)、(南部)総合研究1号館・再生研西館等の耐震機能改修工事等を実施し、本学の耐震化率が86%から89%に向上しました。

また、(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)の耐震機能改修工事においては、地下にある中央食堂の改修工事も併せて行い、ホールの環境整備(座席数増、採光方式の改善等)やトイレの設置等を実施しました。



(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)外観



(南部)総合研究1号館・再生研西館外観



中央食堂内装

重点事業経費について

●各種戦略的経費

本学では、教育・研究・医療活動の個性化と活性化のために戦略的・重点的に配分する経費を充実させ、総長および役員会のイニシアティブと責任によって特定課題の活動並びにそれらを支える基盤体制に重点的に予算を配分しています。

■部局運営活性化経費

平成22事業年度に創設した「部局運営活性化経費」について、平成23事業年度においては、「指標型」および「事業型」の2項目を設けました。

「指標型」では、中期目標・中期計画に基づく本学の重点課題に対して、各部局の積極的な取り組みの促進を目的として措置するもので、各部局が自ら設定した課題とその達成度について、数値目標等の指標を用いて評価し、その評価結果に基づき予算を措置し、「事業型」では、多様化する現代社会に対応した京都大学の教育研究の発展を支えるための組織見直しや改編、部局間の再編・統合等を行うために必要な事業に対して予算を措置しています。

●京都大学第二期重点事業実施計画

第2期中期目標期間(平成22～27年度)において、中・長期のおよび全学的視点から大学を運営するため、「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定しています。

本計画では、東日本大震災に伴う被災学生に対する授業料免除による経済的支援、次世代を担う若手研究者の育成支援、桂キャンパスの整備、国際化事業のさらなる推進、女性研究者の採用促進の支援、国際的な京都大学ブランドの構築に向けた新しい情報発信の展開、危機管理体制の整備推進事業など、さまざまな事業に取り組んでいます。

平成24年度 各種戦略的経費

全学経費	全学共通経費	本学の教育研究医療活動を一層発展させるため、大学として支援が必要な事業に措置するための経費
	特別協力経費	本学の国際力をより一層向上させるために各部局が取り組む事業や、各部局の個性・特色を生かした独自の取り組みに措置するための経費
	設備整備経費	各部局における教育研究医療活動全般に対する設備(概ね1億円以下)を整備するための経費
戦略的・重点的経費	総長裁量経費	総長のリーダーシップにより教育研究の一層の充実発展を図るための経費
	重点戦略経費	第二期重点事業実施計画
	第一期からの繰越積立金、目的積立金	教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる第二期重点事業実施計画実現のための経費
部局運営活性化経費	各所建物修繕経費	教育・研究・医療活動の基盤である施設等を、長期にわたり良好な状態で維持管理するため、修繕等を計画的かつ効率的に実施するための経費
	部局運営活性化経費	大学全体の重点課題の克服に向け、各部局が部局長のリーダーシップの下に、その課題達成に向けて行う積極的な取り組みに対して措置するための経費(指標型) 多様化する社会に対応し、本学における教育研究の発展を支えるための組織見直しや改編などを促進する取り組みに対して措置するための経費(事業型)
産官学連携推進経費	産官学連携の推進に向けた取り組みを支援するための経費	
基盤強化経費	全学機構運営基盤経費	全学機構等の業務を適正かつ機動的に実施するための経費
	全学施設運営費支援経費	全学施設の運営を支援するための経費
	教育研究設備等維持経費	教育研究活動の基盤となる共同利用施設等を支障なく稼働させるための維持管理を支援するための経費
	電子ジャーナル支援経費	学術情報の基盤となる電子ジャーナルのパッケージ購読費用に対して支援を行うための経費
学内貸付金	部局において、資金調達が困難な施設・設備の整備等のために、一時的に多額の資金を必要とする事業計画を支援するための資金	

京都大学第二期重点事業実施計画 【平成22～24年度着手決定事業】

教育推進事業	オープンコースウェア(OCW)支援事業 教育環境改善事業 小中高大連携推進事業 ～サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト～ キャリア支援充実化事業 経済的・身体的学生支援強化事業 身体障害学生支援強化事業 吉田南構内再生整備事業 ～学生寄宿舎の整備～ 東日本大震災に伴う被災学生に対する経済的支援事業 新大学院「思修館」施設整備事業 ～博士課程教育リーディングプログラム～ 学生寄宿舎整備事業(熊野寮)	広報・社会連携事業	全学同窓会支援・卒業生連携事業 京都大学のプレゼンス向上のための戦略的情報発信の充実 戦略的情報発信の拡大・展開事業 名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業 京都大学基金の広報・活動支援事業
研究推進事業	研究推進戦略活性化事業 若手研究者支援事業 女性研究者養成事業 シニア・コア研究者フォローアップ事業 京都大学次世代研究者育成支援事業 ～白眉プロジェクト～ 世界トップレベル研究拠点融合研究加速支援事業 研究支援体制強化プロジェクト	基盤整備事業等	事務改革推進事業 男女共同参画推進事業 楽友会館等再生事業 職員宿舎整備事業(第2次) 環境マネジメントシステム推進事業 ～環境賦課金制度を中心とした環境負荷の低減～ 桂キャンパス整備事業 旧演習林事務室全学共用化整備事業 吉田南構内再生整備事業 ～国際交流拠点施設の整備～ 時計台周辺環境整備事業 危機管理体制の整備推進事業 農学研究科附属農場移転等整備事業 教育研究医療等施設・設備環境改善事業 全学共用施設整備事業 全学の計算機資源が集約可能な高性能、高信頼データセンター施設の実現 地震による生命の安全確保のための耐震事業 電話交換機設備整備事業 (宇治地区・熊取地区・犬山地区・病院地区)
国際化推進事業	教育国際化推進事業 国際化戦略推進事業 戦略的国際学術研究推進プログラム 学生の国際交流推進事業 国際交流環境整備推進事業		

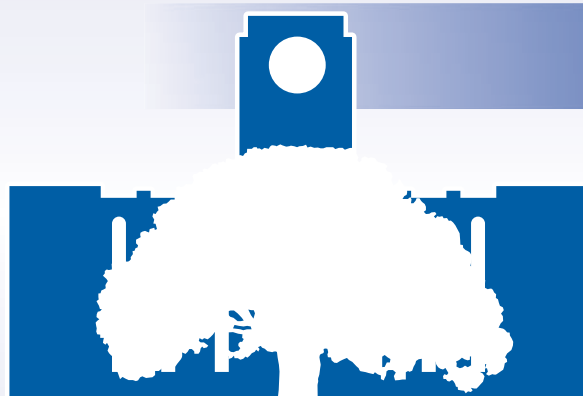
京都大学を支えてくださる みなさまへ

国民のみなさまへ

在学生・受験生のみなさまへ

附属病院ご利用のみなさまへ

企業のみなさまへ



KYOTO UNIVERSITY

地域のみなさまへ

卒業生のみなさまへ

教職員のみなさまへ

京都大学は、
自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題に挑戦し、
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、
国民や社会に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、
社会に開かれた大学を目指していきます。

国民のみなさまへ

●国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけ資金負担していただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約799億円に、国等からの受託研究(共同研究を含む)および受託事業等の約31億円と科学研究費補助金等の約145億円を合わせた総額 約975億円をご負担いただいています。日本人人口(約1億2,618万人)により換算した国民1人当たりの負担額は約773円となります。

●国からの財政投入に支えられる大学

■ 運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金(右図B)は、国が算定する授業料や附属病院収入等による収入予算(同A)と、同じく国が算定する教育・研究・医療等にかかる支出予算(同C)の差額として交付されます。本学に交付された平成23事業年度の運営費交付金は約569億円です。

なお、平成23事業年度の国立大学法人運営費交付金の算定においては、大学改革促進係数の適用による減額がなされ、法人化された平成16事業年度を基準とした削減額は約63億円となっています。

■ 施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等にかかる経費です。国の予算において公債発行対象経費となっており、施設の建設等に用途を限定して国から手当されるものです。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学における平成23事業年度のこれら施設費は約58億円、収入合計約1,508億円の約3.8%を占めています。

施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備等に要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

■ 補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動の推進のために交付されている補助金があります。

これらは主に競争的資金制度によるもので、本学ではグローバルCOEプログラムや世界トップレベル研究拠点プログラムなどの多くの補助金を獲得しています。

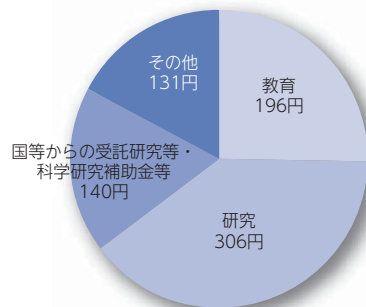
これらの平成23事業年度の受入総額は約135億円であり、文部科学省からは約86億円を受け入れています。

国民1人当たりの負担額 773円
(業務実施コストに対する負担額 633円)

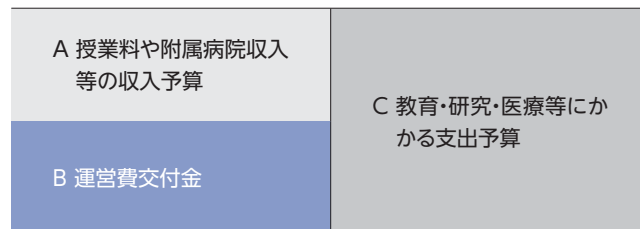
= (業務実施コスト(799億円)+受託研究・受託事業等(31億円)+科学研究費補助金等(145億円)) / 人口1億2,618万人

(人口:平成23年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

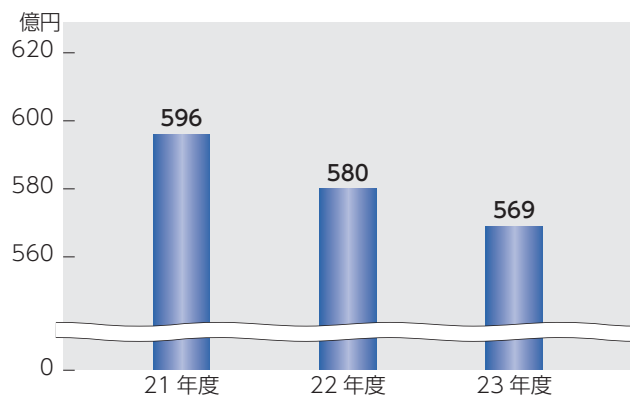
負担額の内訳はこのようになります



運営費交付金の算定 (B=C-A)



運営費交付金の推移



補助金等

(単位:百万円)

区分	金額
交付元	
文部科学省	8,573
厚生労働省	52
経済産業省	725
国土交通省	22
農林水産省	23
地方公共団体	124
独立行政法人	3,991
その他	29
合計	13,539

■ 国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等

本学は、運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これらの平成23事業年度の受入総額は約31億円であり、文部科学省からは約22億円を受け入れています。

■ 科学研究費補助金等

本学には、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金があります。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成23事業年度の受入額は約145億円です。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約40億円であり、法人の収入として経理しています。

■ 出資・承継

法人化にあたり、政府から出資された金額約2,445億円を資本金として計上しています。この金額は、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金等からの借入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額です。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

● 大学の風景

本学には、北海道から九州まで全国に数多くの教育研究施設があり、これらの隔地施設は多様でユニークな教育研究活動の拠点として重要な役割を担うとともに、それぞれの地域では「京都大学の窓」として親しまれています。

平成23年10月15日～23日を「京大ウィークス」と称して、宇治キャンパスなど計10カ所の施設において見学会や講演会、体験実験、自然観察会など、知的好奇心を刺激する魅力がいっぱいの公開イベントを企画し、多数の方に参加いただきました。平成24年度においても開催する予定ですので、ぜひ、一度ご参加ください。

● 京都大学における各種の基金

本学では、卒業生、教職員、個人のみならず企業・団体から、学術研究や教育の充実・発展を目的として、「京都大学基金」への寄附をお願いしております。

「京都大学基金」に寄附をいただきましたご厚志は、キャンパス整備、教育研究支援、社会連携事業や学生への支援等に活用しております。(京都大学基金URL:<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp>)

また、「京都大学基金」や右表にあります基金のほか、各部署等においても、教育研究活動等に資する目的のためさまざまな基金を設けています。

みなさまからのご支援をお待ち申し上げます。

国等からの受託研究および受託事業等

(単位:百万円)

区分	金額
受託研究等*	2,800
文部科学省	1,907
その他中央省庁	782
地方公共団体	111
受託事業等	294
文部科学省	248
その他中央省庁	24
地方公共団体	22
合計	3,094

(※)共同研究が含まれています。

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	金額
科学研究費助成事業	10,923
厚生労働科学研究費補助金	1,676
先端研究助成基金助成金	1,698
産業技術研究助成事業助成金	75
環境研究総合推進費補助金	87
建設技術研究開発助成金	36
その他直接経費	48
小計	14,543
間接経費	3,980
合計	18,523



「京大ウィークスポスター」より

京都大学の基金

名称	目的等
京都大学基金	京都大学の学術研究や教育の充実・発展に資するものです。 ホームページ http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp
こころの未来基金	こころの未来研究センターにおける、こころの探求を目的とした研究プロジェクトの推進・研究設備の充実、研究成果の社会への発信などに資するものです。 ホームページ http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/recruitment/2008/11/post_1.html
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、iPS細胞研究所において基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。 ホームページ http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/about/fund.html
京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業	日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の偉業を記念する事業として「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業や記念モニュメントの設置事業などを行います。 ホームページ http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/kikin.htm

在学生・受験生のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、約393億円です。内訳は経常費用約386億円、教育用資産支出額約7億円です。また、これを教育経費と教育研究支援経費に分類すると、教育経費約359億円(うち教育にかかる教職員人件費 約302億円)、教育研究支援経費約34億円です。

教育関係経費約393億円を学生1人あたりに換算すると、約174万円となり、前年度より約2万円増加しています。これらは、卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という大学の目標を達成するために活用しています。

なお、教育関係経費として支出している額は、13ページに記載の学生納付金収入総額と入学料・授業料免除額等の合計額である学生納付金収益約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約256億円(学生1人当たり約113万円)を充当しています。

●教育への重点的な取り組み

フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所および舞鶴水産実験所は、平成23年4月、文部科学省より「教育関係共同利用拠点」の認定を受けました。これにより共同利用事業の公募のための広報活動や新たな教職員の配置など、教育目的での他大学からの利用促進に向けた取り組みを行っています。

また、教育の質の維持向上を図るため講義室の改修や実験設備の整備を実施するとともに、中央食堂[(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)地下]の改修やラグビー部クラブハウスの建設など、福利厚生施設・課外活動施設の整備も行いました。

さらに、大学院への入学を目指すみなさまに向けて、研究科・研究所等ごとにページを設けて教育研究内容や進路状況を紹介するとともに、大学院入試に関する各種情報をまとめた冊子「京都大学大学院案内2013—地球社会の調和ある共存を目指して—」を作成し、配布およびホームページを通じた広報に努めています。

●東北復興支援のための学生ボランティア派遣

東北地方に未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの復興を支援するため、フィールド科学教育研究センターのフィールド活動の場である宮城県気仙沼市西舞根地区へ、学生有志によるボランティアを派遣しました。現地では、被災家屋のがれきの撤去のほか、甚大な被害を受けた養殖業の復興を手伝うために養殖いかだづくりやカキの種付けなどを行うとともに、現地の高校での学習支援、舞根湾および気仙沼湾に注ぐ河川の水質調査や生態調査を行いました。

今後とも同地区での復興支援活動を継続する予定です。

学生1人当たりの教育関係経費 174万円
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等113万円)

= {経常費用(38,654百万円) +
教育用資産支出額(678百万円)} / 学生数(22,589人)
※年度比較については32ページ参照

【内訳】 上記のうち、経常費用 171万円
= 経常費用(38,654百万円) / 学生数(22,589人)
上記のうち、教育用資産支出額 3万円
= 教育用資産支出額(678百万円) / 学生数(22,589人)

教育関係経費 (単位:百万円)

	教育経費	教育研究支援経費 ^{※1}	合計
経常費用	35,334	3,320	38,654
奨学費	1,183	—	1,183
消耗品費	785	155	940
光熱水料	540	71	611
減価償却費	497	1,616	2,113
保守・修繕費	471	206	677
その他	1,696	1,272	2,968
人件費 ^{※2}	30,162	—	30,162
教育用資産支出額	569	109	678
建物	167	5	172
備品	261	41	302
図書	133	63	196
その他	8	—	8
支出合計	35,903	3,429	39,332
学生納付金収益			13,735
運営費交付金収益等 ^{※3}			25,597
収入合計			39,332

(※1) 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する経費です。

(※2) 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。

(※3) 補助金や寄附金などによる資産の取得も含まれます。



京都大学大学院案内2013—地球社会の調和ある共存を目指して—
(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/issue/graduate/>)



宮城県気仙沼市西舞根地区の方々と学生ボランティア

●国際化にかかる取り組み

京都大学・ベトナム国家大学ハノイ共同事務所(VKCO)は、設立一周年記念として、ハノイで「G30日本教育セミナー2011」を開催し、活動報告や日越両国の教育・研究の発展について討論するとともに、本学のブースを設けて日本への留学を希望する現地学生の質問に応じるなど交流を深めました。

経営管理大学院では、建国大学校経営大学院および同大学校商経大学と、日韓両国の観光、芸術、文化などのコンテンツビジネスに関する共同研究を行う目的で教育学術交流協定を締結しました。この研究活動報告の場として、隔年で相互訪問し、合同セミナーを開催しています。

また、年間を通じてさまざまな留学情報を提供している留学説明会「留学のススメ」の開催や、海外で研修を行い、現地の自然・政治・経済・文化・歴史などの事情を学ぶことを目的とする国際交流科目4科目を開講して、海外に学生を派遣するなど、海外留学や海外研修の推進に向けた取り組みも進めています。

●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右表のとおりです。また、学生数は以下のとおりです。

- 平成23事業年度の入学者数
 - ・学部…… 3,031人
 - ・大学院…… 3,439人
- 在学生数(平成23年5月1日現在)
 - ・学部……13,387人
 - ・大学院…… 9,202人

学生納付金収入は、総額で約127億円であり、本学の収入全体の約8.4%を占めています。学生納付金収益約137億円(5ページ参照)との差額は、入学料・授業料免除等によるものです。

●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けており、平成23事業年度においては、入学料約0.4億円、授業料約10.4億円、総額約10.8億円を免除しました。従来の免除枠に加え、東日本大震災により被災された学生のみならずを対象とした入学料および授業料免除の特別枠を新たに設けました。

●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA、RA[※])に対し、平成23事業年度は約8.6億円を支給しました。

(※) TA:ティーチング・アシスタント

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことにより、大学院生に教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA:リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として研究活動に参画させることにより、当該研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

●図書

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約657万冊、資産計上額は約334億円です。平成23事業年度は、蔵書数は約9.5万冊、資産計上額は約3億円増加しました。

附属図書館では、平成23年10月1日より、開館時間を延長し(平日開館を8時に繰り上げ、土日閉館を19時まで延長)、学生の学習機会を拡大する取り組みを進めています。

また、学部新入生のみなさまに向けて、吉田キャンパス内にある図書館・図書室の利用時間や場所などをまとめた「京大図書館MAP(吉田キャンパス)」を作成し、配布しています。



(左)
G30日本教育セミナー 2011の様子



(右)
留学のススメ
「International Week」の様子

学生納付金比率

8.4%

=学生納付金収入(12,656百万円) / 収入全体(150,770百万円)
※年度比較については32ページ参照

学生納付金収入総額

(単位:百万円)

区分	金額
授業料	10,618
入学料	1,721
検定料	317
合計	12,656

学生納付金単価

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000 (※持ち帰りは10,000円)
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※上記は平成17事業年度以降の単価です。

授業料免除割合

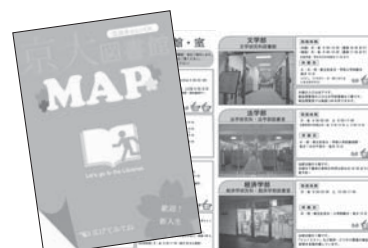
8.9%

=授業料免除額(1,042百万円) / 授業料収益(11,661百万円)
※年度比較については32ページ参照

学生1人当たりの図書

148万円
291冊

=図書(33,359百万円)(657万冊) / 学生数(22,589人)
※年度比較については32ページ参照



京大図書館MAP (吉田キャンパス)(図書館機構報「静脩」 Vol.49 No.1 別冊)
(<http://hdl.handle.net/2433/154745>)

附属病院ご利用のみなさまへ

●医学部附属病院の財務内容

附属病院セグメント情報から医学部附属病院の収益構造を見ますと、平成23事業年度の附属病院収益は約315億円で、医学部附属病院の業務収益(約408億円)の約77%を占めています。このことは、附属病院収入の増収が病院経営に影響を及ぼす重要な要素であることを示しています。

平成23事業年度においては、患者数が前年度に比べ入院で約1.7%、外来で約4.0%それぞれ増加し、全体としては約3.2%増えたことに加えて、手術件数の増などが主な要因となり、収入が約5.7%増えています。

業務損益では、約25億円の利益が計上されています。しかしながら、この利益のほとんどは、さまざまな会計制度上の理由等により生じた資金の裏付けのない帳簿上の利益(5ページ参照)であり、現金ベースでは、運営費交付金が縮減されるなど厳しい財務環境下での病院経営となっています。

医薬品費及び診療材料費比率は約33.3%です。また、期末における医薬品及び診療材料は約4億円で、病院収益に対するその比率は約1.3%です。

●平成23年度の取り組み

■診療体制の整備および患者サービスの向上

医学部附属病院では、診療体制の整備および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

平成23年12月には、脳卒中治療の集中治療室である脳卒中ケアユニット(SCU)を設置しました。

また、同年12月に疾患iPS細胞研究を円滑に遂行することを目的としてiPS細胞臨床開発部を設置しました。同開発部では、さまざまな疾患のiPS細胞を作製し、これを活用した薬剤や治療法の開発を目指した研究を行うとともに、再生医療に活用するためのiPS細胞バンク創設にも貢献する予定です。

患者さんの安全を守るための取り組みとして、関心の高い感染性胃腸炎などをテーマに院内感染対策講習会を開催し、院内感染対策のさらなる強化を図りました。

■高度医療、先進医療の推進

標準的な治療の施行のみでなく、高度医療、先進医療の推進も大学病院の重要な使命です。肝移植・肺移植等の高度な移植医療の実施、先天性難聴の遺伝子診断・内視鏡的大腸粘膜下層剥離術等の高度医療、先進医療の推進に取り組んでいます。

平成22年度に導入した、手術支援ロボット“da Vinci”が平成23年4月から稼働を開始しました。“da Vinci”は、3D画像を見ながら切開、縫合等にロボットアームを使用する最先端のシステムで、患者さんへの負担が少なく、より安全・確実な医療を実現することができます。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	金額
教育経費	57
研究経費	1,363
診療経費	19,720
受託研究費	1,686
受託事業費	42
人件費	14,462
一般管理費	292
財務費用	661
雑損	6
業務費用(計)	38,289
運営費交付金収益	4,984
附属病院収益	31,466
受託研究等収益	1,747
受託事業等収益	42
寄附金収益	806
財務収益	0
その他	1,756
業務収益(計)	40,801
業務損益	2,512

附属病院収入

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	増減率
附属病院収入	28,007	28,946	30,603	5.7%

患者数

(単位:人)

区分	21年度	22年度	23年度	増減率
入院	365,795	362,274	368,403	1.7%
外来	641,612	652,780	679,155	4.0%
計	1,007,407	1,015,054	1,047,558	3.2%

※上記患者数は医学部附属病院と保健診療所を合わせたものです。

医薬品費及び診療材料費比率 33.3%

=医薬品費及び診療材料費(10,471百万円)

／附属病院収益(31,466百万円)

※年度比較については33ページ参照

医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率 1.3%

=医薬品及び診療材料(402百万円)

／附属病院収益(31,466百万円)

※年度比較については33ページ参照

高度な移植医療

(単位:件)

区分	21年度	22年度	23年度
肝移植	69	73	79
肺移植	7	13	19

■新たな治療法、新薬、医療機器の開発

医学部附属病院では、新たな治療法、新薬の開発に向けて、探索医療センターが中心となり研究を支援するとともに、臨床応用のための基盤整備等の充実を図っています。

平成23年4月に先端医療機器開発・臨床研究センターを設置しました。本センターは、医療機器の臨床研究から薬事申請まで一連の流れを迅速に行う産官学連携拠点として、早期診断から治療まで、革新的な医療機器の速やかな実用化を推進します。また、医療従事者と産業界との連携により、医療機器の開発を担う人材を育成していきます。

さらに、平成24年度には、厚生労働省の事業である臨床研究中核病院整備事業に選定されました。今後は、国際水準の臨床研究を推進する拠点として、日本の臨床研究全体の活性化に尽力していきます。

■総合高度先端医療病棟（I期）の整備

医学部附属病院では、平成27年度の開院を目指して新病棟の建設計画を進めています。

新病棟では、分散している病床を集約し、診療機能の充実、経営の効率化を図ります。また、臓器別・疾患別に病床を再配置し、医師・看護師等の人材を効率的に活用することによって、より手厚い治療、看護の充実を実現します。

■被災地への支援活動

平成23年3月の東日本大震災発生直後に、当院災害医療チーム(DMAT)を派遣しました。平成23年4月から7月にかけて、また、同年11月から平成24年3月にかけて、「心のケアチーム」を派遣し、状況の変化に応じて医療支援要請に対応してきました。平成24年6月から平成25年3月にも「心のケアチーム」を派遣し、継続して支援活動を行っています。

また、原発事故関係では、平成23年5月に緊急時被ばくスクリーニングを福島県福島市と南相馬市で行い、8月からは福島第一原発「緊急医療室」へのスタッフの派遣を行っています。

今後も、被災地への医療支援を継続していきます。

先進医療(厚生労働大臣が定める「評価療養」の1つです。)

(単位:件)

先進医療技術名	実施診療科	23年度
先天性難聴の遺伝子診断	耳鼻咽喉科	6
内視鏡的大腸粘膜下層剥離術	消化器内科	16
多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術	眼科	2
腹腔鏡下根治的膀胱全摘術	泌尿器科	1
腹腔鏡下子宮がん根治手術	産科	1



手術支援ロボット“da Vinci”による手術



先端医療機器開発・臨床研究センター

被災地への派遣実績

活動内容	派遣人数
心のケアチーム	32人
近畿ブロック4大学による医療支援	18人
災害派遣医療チーム(DMAT)	5人
福島第一原発「緊急医療室」	3人
緊急時被ばくスクリーニング	1人

※平成23年3月～平成24年3月末までの派遣実績(延人数)

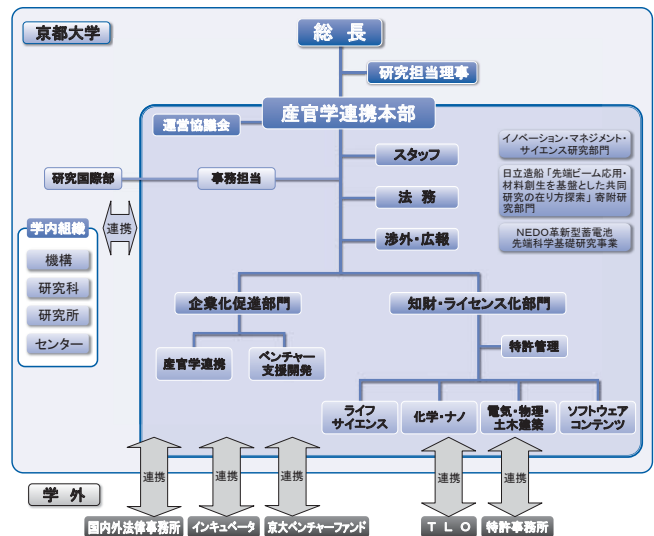
企業のみなさまへ

●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

平成23年4月に、個別対応型から組織対応型の産学連携を目指して、産官学連携本部の改組を行いました。機動的な産官学連携活動を目的に、産官学連携推進室等の5室体制から企業化促進部門と知財・ライセンス化部門の2部門に再編・集約しました。また、主に国際連携を担当するスタッフや法務室を整備することで、共同研究のコーディネートや特許の技術移転・活用を国内外問わず組織的に推進できる体制を構築しました。その結果、国際的企業とのライセンス契約といった成果が現れています。平成24年度以降も組織改革をさらに進め、業務のスリム化と効率化を図りつつ、本学の研究から優れた知的財産を創出するとともに、産業界への譲渡を含めた技術移転を推進するなど効果的な社会還元に取り組んでいます。

(産官学連携本部URL:<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>)

産官学連携本部の体制



TLO …… 研究成果を社会へ還元するために設立されている技術移転機関
NEDO …… 新エネルギー・産業技術総合開発機構

●外部資金の受入状況等

本学では研究資金を獲得するためのさまざまなプログラムへの申請支援を行っています。

平成23年度には、本学の研究活動とその成果を広く海外に発信することを目的とした、海外向けの英文研究紹介冊子“Kyoto University Research Activities”を発行しました(平成23年7月)。また、本学の研究活動や研究成果に関する情報を公開していた「研究活動データベース」を、教育に関する情報の公表にも対応できる「教育研究活動データベース」へと拡充し(平成24年1月)、より積極的な情報の公開に努めています。

平成23事業年度の外部資金受入額および受入件数は右表のとおりです。外部資金受入額を前年度と比較すると、受託研究が約8.9%増加する一方で、共同研究が約7.2%、寄附金が約4.4%減少しています。なお、外部資金受入額全体としては、約0.9%、約5億円増加しています。また、外部資金受入件数を前年度と比較すると、受託研究が約4.7%、寄附金が約13.8%、補助金が約31.7%、科学研究費補助金等が約2.8%、それぞれ増加しています。

外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	増減率
受託研究	14,419	11,885	12,944	8.9%
国および地方	5,975	2,781	2,756	△ 0.9%
その他	8,444	9,104	10,188	11.9%
共同研究	5,614	6,232	5,782	△ 7.2%
国および地方	42	39	44	12.8%
その他	5,572	6,193	5,738	△ 7.3%
受託事業等	936	3,813	885	△ 76.8%*
寄附金	4,039	5,058	4,833	△ 4.4%
補助金	14,164	13,158	13,539	2.9%
科学研究費補助金等間接経費	3,023	3,224	3,980	23.4%
科学研究費補助金等	14,871	12,658	14,543	14.9%
計	57,066	56,028	56,506	0.9%

(※)平成23事業年度の受託事業費等が大きく減少しているのは、平成22事業年度に文部科学省からの委託事業である次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点整備事業が終了したことによるものです。

外部資金受入件数

(単位:件)

区分	21年度	22年度	23年度	増減率
受託研究	1,035	1,138	1,191	4.7%
国および地方	140	115	122	6.1%
その他	895	1,023	1,069	4.5%
共同研究	813	861	844	△ 2.0%
国および地方	9	9	9	0.0%
その他	804	852	835	△ 2.0%
寄附金	3,214	3,266	3,716	13.8%
補助金	143	186	245	31.7%
科学研究費補助金等	3,395	3,600	3,702	2.8%

●特許等

本学では、技術移転機関(TLO)との連携を深めることでマーケティング能力を強化し、学内で生じた発明の評価に事前市場調査を導入し、学術的重要性や社会的ニーズを考慮した上で、本学が特許権を確保すべきものを選別して出願することとしています。

また、平成23事業年度には連携する技術移転機関の1つである関西ティー・エル・オー株式会社の株式取得を行うことで同社に対する本学のガバナンスを強化しました。

さらに、平成23年4月より、これまでの外部有識者を含めた発明評価委員会で行っていた発明に関する評価を、法人化以降の経験等から、産官学連携本部内でできるようにしたことで、迅速な承継判断ができるようになりました。

平成23事業年度の特許取得数は、国内での取得109件(前年度比約60.3%増)、外国での取得79件(前年度比約92.7%増)と増加しています。また、著作権14件、特許権101件、マテリアル提供25件の技術移転により、約2億円(前年度比約20.2%増)の収入を得ており、増加傾向にあります。

●新たな産官学連携事業の推進

本学では、研究成果を社会に役立てられるよう積極的な公開にも努めています。具体的な取り組みとして、本学の知財を学外へ紹介する「京都大学新技術説明会～新エネルギーライフのための材料技術～」(東京都、平成23年8月)を開催するとともに、関西発の新たなイノベーションを創出し、経済活動の活発化による“関西を元気に”することを目的に「京阪神地区大学新技術説明会」(大阪市、平成23年11月、独立行政法人科学技術振興機構および京阪神地区の15大学と共催)を開催しました。

国際的産官学連携への取り組みとして、産官学連携欧州事務所(ロンドン)を拠点として、欧州および米国等における大学および主要企業間とのネットワークの強化を図りました。また、平成24年3月に、産官学連携・技術移転にかかる協働、連携、交流および情報交換の活性化を目的としてニュージーランドのオークランド大学、ユニサーブス社(オークランド大学の100%子会社で大学の技術移転事業等を国際的に展開している機関)と本学産官学連携本部および関西ティー・エル・オー株式会社の4者間で技術移転協定を締結しました。

そのほか平成24年3月に、企業関係者や学生等を対象とした2つの国際産官学連携シンポジウム「ベンチャー起業成功への道」、「ウェブでつなぐ産学連携」を開催して、海外で成功を取めた国際的に著名な起業家や若手の起業家から起業の傾向や自身の経験についてお話いただいたり、外資系企業などから講演者を招いて国際的情報発信の取り組みについて成果発表を行いました。

特許権等収入

区分	21年度	22年度	23年度	増減率
収入額(百万円)	93	173	208	20.2%
件数(件)	112	93	140	50.5%

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	21年度	22年度	23年度	増減率
特許出願数	455	491	535	9.0%
特許取得数	82	109	188	72.5%



「京都大学新技術説明会～新エネルギーライフのための材料技術～」の様子



「京阪神地区大学 新技術説明会」の様子



第10回国際産官学連携シンポジウム「ウェブでつなぐ産学連携」の様子

地域のみなさまへ

●地域貢献事業の推進

本学は、さまざまな地方公共団体や各種団体と連携して、地域貢献事業を行っています。

福島県を中心とした東日本大震災の被災地への復興支援に関し、被災地の生活、産業・経済、文化、まちづくり等の多分野にわたる復興について、より実効性のある支援に取り組むため、平成23年11月に京都府と包括連携協定を締結しました。また、さまざまな分野において行った支援活動や調査研究活動等を通じ本学が学術的に把握している全体像について、一般市民の方々を対象に、「京都大学シンポジウムシリーズ『大震災後を考える』-安全・安心な輝ける国づくりを目指して-」を平成23年7月から京都・東京のさまざまな会場で21回開催しました。

公共政策大学院ではJIAM(全国市町村国際文化研修所)と連携し、平成21年度より毎年度セミナーを行っています。本セミナーでは地域活性化のため、住民・自治体・学生等がそれぞれのリソースを出し合い、相互交流を行っています。

●公開施設等

和歌山県西牟婁郡白浜町にある白浜水族館は、博物館相当施設の指定を受けて一般に公開しており、さまざまな海産無脊椎動物をはじめ、学問上貴重な種を含めた約500種もの海の生き物を常時展示しているほか、解説ツアーや体験学習等の各種イベントも実施しています。(白浜水族館URL:<http://www.seto.kyoto-u.ac.jp/aquarium/>)

総合博物館では、貴重な学術標本資料約260万点を収蔵し、常設展示のほか、企画展・特別展や子ども博物館、夏休み学習教室体験EXPO等のイベントを通して本学の学術資料を広く社会に公開し、研究成果に身近に触れていただく機会を設けています。(総合博物館URL:<http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/>)

このほか、附属図書館や大学文書館においても企画展などを開催しています。

●環境への取り組み

本学は平成18年度より、環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、遠隔地にあるキャンパスを含めた広範囲の環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー(利害関係者)委員会を開催し、在学生や地域のみなさまを始めとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立てられています。

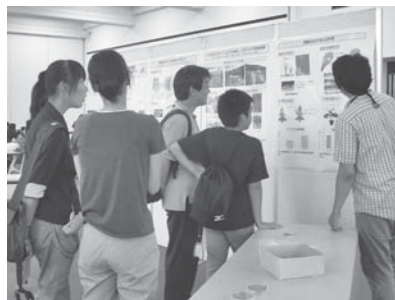
平成23年度は、従来からの「環境賦課金制度」による省エネルギー対策などのハード面の施策の推進、「エコ宣言ウェブサイト」での個人や研究室単位による環境配慮行動の拡大などのソフト面の施策の推進のほか、再生可能エネルギー(カーボンニュートラルである木質ペレットと太陽熱)による空調設備を本格稼働させるなど、キャンパスの低炭素化にも努めています。

●生涯学習の機会の提供

平成23年度は「京都大学未来フォーラム」、「京都大学春秋講義」、「京都大学市民講座」等の社会人向け公開講座を開催し、多くの方々の参加を得ました。また、首都圏では、平成22年度に引き続き連続講演会「東京で学ぶ 京大の知」や本学附置研究所および研究センターによる連続セミナー「京都大学品川セミナー」を開催しました。

小中高校生向けのイベントも開催しており、中学生対象として「京都大学ジュニアキャンパス2011-世界から日本を診てみよう-」を行ったほか、東京都教育委員会の協力のもと、首都圏の高校生を対象とした「京都大学高校生フォーラム in Tokyo」を開催しました。

このほか、各研究科・研究所でも各種公開講座やシンポジウムなどを行い、より多くのみなさまに本学の研究成果に身近に触れていただくよう、さまざまな機会を設けています。



「京都大学ジュニアキャンパス2011-世界から日本を診てみよう-」の様子

入場料収入

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度
白浜水族館	26	27	26
総合博物館	5	8	5

入場者数

(単位:人)

区分	21年度	22年度	23年度
白浜水族館	62,685	64,626	64,158
総合博物館	35,002	52,228	42,265



平成23年7月に公表した「京都大学環境報告書2011」より
京都大学環境報告書2011ホームページ
(<http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=329>)

卒業生のみなさまへ

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、各学部などの卒業(修了)生、研究者等により組織された同窓会、国内外の地域において組織された地域同窓会や学生サークルの同窓会の相互の交流・連携および親睦を図るとともに、各同窓会を緩やかにとりまとめる連合組織です。

同窓会を一枚の織物にたとえれば、各部署の同窓会は縦糸であり、国内外の地域同窓会は横糸であると言えます。地域同窓会は、卒業学部の区別なく、特定の国・都市等の地域に在住する卒業生等によって組織されるものであり、地域同窓会(横糸)の魅力は、分野や領域を越えた同窓生との交わりが可能となり、幅広い情報と刺激を得ることができることです。京都大学同窓会の活動や現況等をお知らせするため、ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/alumni/>)を設けています。

また、平成23年11月には第6回京都大学ホームカミングデイを実施し、延べ約2,300名の同窓生、教職員および一般市民の参加がありました。

さらに海外での同窓会の開催に際しては、総長、理事または教職員が出席し、積極的に交流を行っています。12月には、本学と京京会(中国・北京地区京都大学同窓会)との共催でシンポジウム「東日本大震災の教訓—日中災害協力ネットワークの構築—」を開催しました。また、新たに台湾京都大学同窓会、マレーシア・ダークブルーの会、シンガポール洛星会の海外3団体、国内2団体が京都大学同窓会に加入し、卒業生相互の交流や卒業生と本学との連携が今後ますます深まることが期待されます。



第6回京都大学ホームカミングデイでの懇親会の様子

●卒業生とのネットワーク強化の推進

本学の卒業生に対する支援活動および連携協力を推進するために、卒業生情報を効率的かつ安全に管理し、有効に活用できる、卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」を運用しています。

「京大アラムナイ」は卒業生のみなさまに登録していただき、オンライン上で卒業生の検索を可能とするものです。公開する項目の設定は可能で、メールアドレスを公表せずに連絡が受け

●京都大学東京フォーラム

本学の個性豊かな研究者が、その成果を首都圏にて発信する場として京都大学東京フォーラムを実施しています。平成23年10月に開催した第6回京都大学東京フォーラムでは「京都の知～文明の危機と京都学派～」と題し、学外からは本学卒業生を中心とした国会議員、企業、官公庁の関係者が多く参加され、学内からは総長、理事・副学長、副理事、部局長等が出席しました。

今回のフォーラムでは、講演やパネルディスカッションを通じ、危機の時代といわれる現代において、京都学派に代表される京都の知の可能性を出席者とともに考える機会となりました。

京都大学東京フォーラムは、首都圏における本学の情報発信という目的に留まらず、各界で活躍される本学関係者の結束を図り、本学と本学に縁のある関係者をつなぐ契機となっています。



京都大学東京フォーラム「京都の知～文明の危機と京都学派～」の様子

られる私書箱機能を有し、卒業生相互の、あるいは本学と卒業生間のコミュニケーションネットワークの強化を目指しています。

平成23年度においてはさらなるネットワークの強化を図るため、京都大学同窓会Facebookを開設しました。

(京大アラムナイURL:<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>)

(京都大学同窓会(京大アラムナイ) FacebookURL:

<http://www.facebook.com/KyodaiAlumni>)

教職員のみなさまへ

●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約620億円(内訳 運営費交付金等研究経費約222億円、受託研究等経費約212億円、科学研究費補助金等約145億円、補助金(研究関係)約41億円)および研究用資産支出額約122億円の合計で約742億円です。

教員1人あたりに換算すると、研究関係経費は約1,945万円となり、前年度より約57万円減少しています。これは主に、平成22事業年度においては大型の受託事業の受入により、研究用資産支出額が多額になっていましたが、事業の終了により研究関係経費が減少したことによるものです。

■運営費交付金等研究経費

運営費交付金等研究経費は、運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とする研究経費で約222億円です。その内訳は、業務費としての研究経費約189億円および教育研究支援経費約33億円です。

教育研究支援経費とは、低温物質科学研究センターや学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

■受託研究等経費

受託研究等経費は約212億円で、その内訳は、受託研究費等約203億円および受託事業費等約9億円です。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

平成22事業年度と比べて、受託事業・共同事業が大きく減少していますが、これは文部科学省からの委託事業である次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点整備事業が終了したことによるものです。

■科学研究費補助金等

科学研究費補助金等は、直接経費を約145億円受け入れています。

平成22事業年度と比べて、約19億円増加していますが、これは先端研究助成基金助成金(最先端・次世代開発支援プログラム)の獲得などによるものです。

■補助金(研究関係)

補助金(研究関係)は、国等からの補助金を財源とする研究経費で約41億円です。

平成22事業年度と比べて、約3億円増加していますが、これは最先端研究開発戦略的強化費補助金や地域産学官連携科学技術振興事業費補助金の獲得などにより執行額が増加したものです。

■研究用資産支出額

研究用資産支出額は、研究関係のための資産支出額で約122億円です。その内訳は、研究用約121億円および教育研究支援用約1億円です。

教員1人当たりの研究関係経費 1,945万円

$$= (\text{経常費用等 (62,036百万円)} + \text{研究用資産支出額 (12,216百万円)}) \div \text{教員数 (3,817人)}$$

※年度比較については32ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成23年5月1日現在)

【内訳】上記のうち、経常費用等* 1,625万円
 = 経常費用等(62,036百万円) / 教員数(3,817人)
 上記のうち、研究用資産支出額 320万円
 = 研究用資産取得額(12,216百万円) / 教員数(3,817人)

(※) 経常費用等の内訳は、運営費交付金等研究経費22,198百万円、受託研究等経費21,158百万円、科学研究費補助金等14,543百万円、補助金(研究関係)4,137百万円となります。

運営費交付金等研究経費内訳

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	7,340	1,616	8,956
消耗品	3,751	191	3,942
保守費・修繕費	1,636	206	1,842
光熱水料	1,252	71	1,323
旅費	1,429	6	1,435
その他	3,470	1,230	4,700
合計	18,878	3,320	22,198

受託研究等経費執行状況

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度
受託研究・共同研究	15,936	17,500	20,293
受託事業・共同事業	895	3,849	865
合計	16,831	21,349	21,158

科学研究費補助金等受入状況

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度
科学研究費助成事業	11,590	10,508	10,923
厚生労働科学研究費補助金	1,840	1,783	1,676
その他	1,441	367	1,944
合計	14,871	12,658	14,543

※金額は、年度内の転入・転出および分担者への送金等を差し引いた額です。また、直接経費のみを計上しており、科学研究費補助金間接経費を含んでいません。

補助金(研究関係)執行状況

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度
研究拠点形成費等補助金	1,154	1,196	966
先端研究助成基金助成金	2	470	998
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	-	46	538
その他	2,201	2,116	1,635
合計	3,357	3,828	4,137

研究用資産支出額内訳

(単位:百万円)

区分	研究用	教育研究支援用	合計
建物	4,272	5	4,277
備品	7,525	41	7,566
その他	310	63	373
合計	12,107	109	12,216

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約656億円で、平成22事業年度と比較した場合、約40億円増加しています。報酬および給与については、常勤人件費が約16億円増加、非常勤人件費が約1億円増加、退職手当については約23億円増加しています。平成22事業年度は教員の定年延長により退職手当の支給額が一時的に減少していました。このため平成23事業年度は平成22事業年度に比して退職手当が大きく増加しています。

なお、業務の見直しやアウトソーシング化等の取り組みを行った結果、総人件費改革*の削減対象となる人件費は平成17事業年度(44,134百万円)と比較し、約9.0%減少しました。

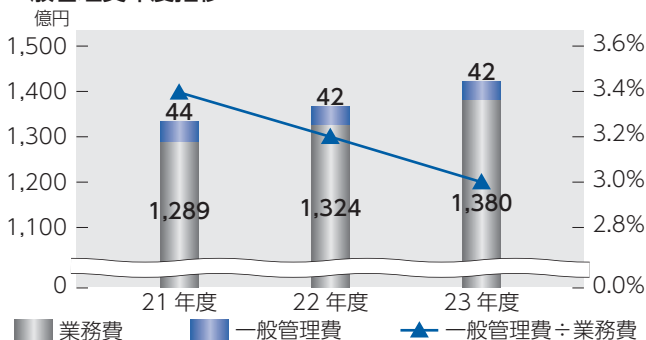
(※)総人件費改革とは、国の行政機関の定員について、平成18～22年度の5年間で5.7%以上の純減を確保しようという取り組みであり、国立大学法人等についてもこれに準じた措置を講ずることとされています。

●一般管理費

平成23事業年度の一般管理費は約42億円で、平成22事業年度と比較して保守・修繕費や消耗品の削減等により、約0.5億円減少しました。

なお、業務費に対する一般管理費の比率も平成22事業年度と比較して約0.2ポイント減少し、約3.0%です。

一般管理費年度推移



●研究者への支援の取り組み

本学では、研究者それぞれがその能力を発揮しやすい環境を整備するために、さまざまな取り組みを行っています。

若手研究者に対しては、次世代を担う先見の研究者を育成するために、特定准教授・助教として採用し、自由な研究環境を与え研究に専念させる京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」や、本学に採用されたばかりの若手研究者等の大学での研究のスタートアップを支援する「若手研究者スタートアップ経費」、研究キャリアを積んだ若手研究者の意欲的な活動を支援する「若手研究者ステップアップ研究費」等の事業を行っています。

女性研究者に対しては、女性研究者支援センターによる「保育園入園待機乳児保育室」「病児保育室」等の研究と育児の両立の支援や、優れた研究成果を上げた女性研究者の顕彰制度である「たちばな賞」等のさまざまな取り組みを行っています。

人件費比率

47.5%

=人件費(65,569百万円)÷業務費(137,957百万円)

※年度比較については31ページ参照

常勤および非常勤人件費

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	差引	
報酬および給与等	常勤	(40,780*)	(40,559*)	(40,162*)	(△ 397*)
	非常勤	51,129	51,500	53,105	1,605
退職手当	7,868	7,844	7,934	90	
合計	4,252	2,203	4,530	2,327	
合計	63,249	61,547	65,569	4,022	

(※)総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

一般管理費比率

3.0%

=一般管理費(4,155百万円)÷業務費(137,957百万円)

※年度比較については31ページ参照

一般管理費内訳

(単位:百万円)

区分	金額
保守費・修繕費	1,468
報酬委託手数料	601
消耗品	480
減価償却費	415
光熱水料	230
その他	961
合計	4,155

一般管理費の推移

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	増減率
一般管理費	4,447	4,203	4,155	△ 1.1%

平成23年度「白眉プロジェクト」応募者数・採用者数内訳

区分	応募者数	採用者数
男性/女性	335人/ 81人	14人/ 5人
文系/理系	143人/273人	7人/12人
学内/学外	131人/285人	7人/12人
国内/国外	342人/ 74人	18人/ 1人
准教授/助教	161人/255人	9人/10人
平均年齢(准教授)	-	35.6歳
平均年齢(助教)	-	31.7歳

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部			
	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	増△減(前年比較)
固定資産	406,716	411,979	405,193	△ 6,786
土地	166,180	166,578	166,618	40
減損損失累計額	—	0	△ 2	△ 2
建物 ^{*1}	196,869	205,597	210,169	4,572
減価償却累計額	△ 55,715	△ 64,636	△ 73,473	△ 8,837
構築物	14,756	15,406	15,866	460
減価償却累計額	△ 4,689	△ 5,428	△ 6,162	△ 734
減損損失累計額	△ 2	△ 1	△ 1	—
工具器具備品	92,638	110,633	113,481	2,848
減価償却累計額	△ 52,174	△ 67,911	△ 76,227	△ 8,316
図書 ^{*2}	32,632	33,074	33,359	285
美術品・收藏品	731	751	756	5
建設仮勘定 ^{*3}	1,779	2,252	4,199	1,947
特許権 ^{*4}	65	87	125	38
借地権 ^{*5}	1,259	1,259	1,259	—
ソフトウェア	272	188	113	△ 75
投資有価証券 ^{*6}	8,501	8,613	9,600	987
長期性預金	2,600	4,600	4,600	—
その他	1,010	915	911	△ 4
流動資産	53,241	44,097	46,066	1,969
現金及び預金	44,840	12,055	16,569	4,514
未収学生納付金収入	249	276	256	△ 20
徴収不能引当金	△ 74	△ 77	△ 71	6
未収附属病院収入	5,431	6,107	6,913	806
徴収不能引当金	△ 448	△ 462	△ 444	18
未収入金	870	1,663	1,208	△ 455
有価証券	1,058	24,002	20,999	△ 3,003
たな卸資産	655	25	31	6
医薬品及び診療材料	545	364	402	38
その他	113	141	202	61
資産合計	459,958	456,077	451,260	△ 4,817

注) 貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)および純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成23年度の施設整備事業としては、(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)や(南部)総合研究1号館・再生研西館の改修等、および寄附資産の受入等により、約50億円増加しています。

(※ 2) 蔵書数は約9.5万冊、資産計上額は約3億円増加しています。

(※ 3) 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときを使う科目です。(柱)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業や(中央)国際人材育成拠点施設新営等により、約19億円増加しています。

(※ 4) 特許申請に要した経費を資産計上しています。

(※ 5) 研究林、地震観測所に係る地上権等です。

(※ 6) 資金運用を行っている国債・地方債等です。

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	増△減(前年比較)
固定負債	108,331	108,211	107,074	△ 1,137
資産見返負債 ^{※7}	72,427	75,197	78,959	3,762
センター債務負担金 ^{※8}	18,690	16,122	13,752	△ 2,370
長期借入金 ^{※9}	3,168	2,755	2,826	71
長期未払金	13,936	13,898	11,256	△ 2,642
その他	108	235	280	45
流動負債	57,694	56,168	55,548	△ 620
運営費交付金債務	—	5,264	7,862	2,598
寄附金債務 ^{※10}	13,791	14,334	14,979	645
前受受託研究費等	3,155	4,607	3,833	△ 774
一年以内返済予定センター債務負担金	2,725	2,567	2,370	△ 197
一年以内返済予定長期借入金	258	413	413	0
未払金	34,457	23,174	21,575	△ 1,599
その他	3,305	5,807	4,513	△ 1,294
負債合計	166,026	164,380	162,623	△ 1,757
純資産の部				
科 目	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	増△減(前年比較)
資本金	244,526	244,526	244,526	—
政府出資金	244,526	244,526	244,526	—
資本剰余金^{※11}	19,534	20,289	15,545	△ 4,744
資本剰余金	72,440	81,446	85,055	3,609
損益外減価償却累計額	△ 52,897	△ 61,148	△ 69,499	△ 8,351
損益外減損損失累計額	△ 8	△ 7	△ 10	△ 3
その他	—	0	0	0
利益剰余金	29,871	26,880	28,565	1,685
前中期目標期間繰越積立金 ^{※12}	—	25,947	25,896	△ 51
教育研究等積立金 ^{※13}	3,048	—	159	159
積立金 ^{※14}	14,175	—	773	773
当期末処分利益 ^{※15}	12,648	933	1,736	803
純資産合計	293,932	291,696	288,637	△ 3,059
負債・純資産合計	459,958	456,077	451,260	△ 4,817

(※ 7) 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です(28ページ参照)。

(※ 8) センター債務負担金とは、国立大学財務・経営センター債務負担金のことであり、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※ 9) 附属病院の設備購入のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※ 10) 寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高です。平成23年度は、寄附金の受入が支出を上回ったことにより、増加しています。

(※ 11) 施設費による固定資産の取得等の増(約36億円)と損益外減価償却累計額等の増(約83億円)の差額が当期の減少分となっています。

(※ 12) 第1期中期目標期間(平成16～21年度)の積立金のうち、文部科学大臣より第2期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額を表しており、平成23年度に0.5億円を取り崩した結果、残額は約259億円です。これは、運営努力で発生した利益である目的積立金相当約65億円と、資金の裏付けのない帳簿上の利益である積立金相当約194億円からなり、目的積立金相当には建設仮勘定約16億円を含みます。

(※ 13) 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です(29ページ参照)。

(※ 14) 経営努力認定以外の資金の裏付けのない積立金です(29ページ参照)。

(※ 15) 平成23年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

(単位：百万円)

科 目	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	増△減(前年比較)
経常費用				
業務費	128,940	132,373	137,957	5,584
教育経費 ^{*1}	5,891	5,179	5,172	△ 7
研究経費 ^{*2}	21,310	22,148	23,015	867
診療経費 ^{*3}	17,897	19,089	19,719	630
教育研究支援経費	3,760	3,059	3,320	261
受託研究費等	16,831	21,349	21,158	△ 191
人件費 ^{*4}	63,249	61,547	65,569	4,022
一般管理費	4,447	4,203	4,155	△ 48
財務費用	1,348	1,162	990	△ 172
支払利息	1,348	1,162	990	△ 172
その他の財務費用	—	—	0	0
雑損	7	18	51	33
経常費用合計	134,744	137,757	143,155	5,398
経常収益				
運営費交付金収益	55,683	48,498	52,291	3,793
学生納付金収益	13,705	13,685	13,735	50
附属病院収益	28,070	29,656	31,466	1,810
受託研究等収益等	19,753	20,518	20,364	△ 154
寄附金収益	4,264	4,335	4,402	67
補助金等収益	8,878	8,852	9,109	257
研究関連収入 ^{*5}	3,022	3,186	3,295	109
資産見返負債戻入 ^{*6}	6,372	7,827	8,561	734
その他	2,081	2,540	1,733	△ 807
経常収益合計	141,832	139,101	144,961	5,860
経常利益	7,087	1,343	1,806	463
臨時損失^{*7}	122	482	152	△ 330
臨時利益^{*8}	3,692	19	32	13
目的積立金取崩額^{*9}	1,991	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額^{*10}	—	52	50	△ 2
当期総利益	12,648	933	1,736	803

注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成22年度に比べ、移設撤去費や建物修繕費が減少したことにより、費用が減少しています。

(※ 2) 補助金の受入額増加や減価償却費の増加などにより、費用が増加しています。

(※ 3) 病床稼働率等の増加などにより、費用が増加しています。

(※ 4) 平成22年度は、教員の定年延長の影響により一時的に退職手当の支給額が減少していました。このため、平成23年度は退職手当の支給額が前年度に比べ大きく増加しています。

(※ 5) 科学研究費補助金等の間接経費によるものです。

(※ 6) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(※ 7) 主に、固定資産の除却に係る損失です。

(※ 8) 主に、固定資産の売却に係る利益や引当金の戻入による利益です。

(※ 9) 目的積立金取崩額のうちの費用計上額です。

(※ 10) 前中期目標期間繰越積立金取崩額のうちの費用計上額です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	増△減(前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 47,464	△ 44,770	△ 46,671	△ 1,901
人件費支出	△ 66,818	△ 67,415	△ 66,379	1,036
その他の業務支出	△ 4,093	△ 3,791	△ 3,843	△ 52
運営費交付金収入	59,640	57,999	56,842	△ 1,157
学生納付金収入	12,916	12,785	12,627	△ 158
附属病院収入	28,006	28,945	30,603	1,658
受託研究等収入等	20,940	21,903	19,475	△ 2,428
寄附金収入	3,943	4,932	4,826	△ 106
補助金等収入	14,174	12,367	14,143	1,776
預り科学研究費補助金等の受払	372	1,935	△ 1,483	△ 3,418
その他収入	3,756	4,280	4,900	620
小計	25,376	29,173	25,042	△ 4,131
国庫納付金の支払額	—	△ 3,646	—	3,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,376	25,526	25,042	△ 484
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 104,061	△ 145,004	△ 109,995	35,009
有価証券の償還による収入	134,200	122,000	112,000	△ 10,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 28,987	△ 33,643	△ 20,483	13,160
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	13	23	10
施設費による収入	15,001	8,632	5,770	△ 2,862
定期預金等の取得による支出	—	△ 2,000	△ 3,000	△ 1,000
定期預金等の払戻による収入	1,800	—	—	—
資産除去債務の履行による支出	—	—	0	0
小計	17,952	△ 50,001	△ 15,685	34,316
利息及び配当金の受取額	504	313	271	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,456	△ 49,688	△ 15,414	34,274
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,875	△ 2,725	△ 2,567	158
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 154	△ 258	△ 413	△ 155
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	1,389	—	483	483
PFI債務の返済による支出	△ 1,328	△ 1,985	△ 1,349	636
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,358	△ 2,620	△ 3,097	△ 477
小計	△ 5,328	△ 7,589	△ 6,944	645
利息の支払額	△ 1,363	△ 1,034	△ 1,169	△ 135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,692	△ 8,623	△ 8,113	510
IV. 資金増加額(又は減少額)	37,140	△ 32,785	1,514	34,299
V. 資金期首残高	7,699	44,840	12,055	△ 32,785
VI. 資金期末残高	44,840	12,055	13,569	1,514

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

科 目	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	増△減(前年比較)
I. 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	134,867	138,239	143,307	5,068
業務費	128,940	132,373	137,957	5,584
一般管理費	4,447	4,203	4,155	△ 48
財務費用	1,348	1,162	990	△ 172
雑損	7	18	51	33
臨時損失	122	482	152	△ 330
(2) (控除)自己収入等	△ 70,581	△ 73,828	△ 75,548	△ 1,720
学生納付金収益	△ 13,705	△ 13,685	△ 13,735	△ 50
附属病院収益	△ 28,070	△ 29,656	△ 31,466	△ 1,810
受託研究等収益	△ 18,858	△ 16,665	△ 19,500	△ 2,835
受託事業等収益	△ 894	△ 3,853	△ 864	2,989
寄附金収益	△ 4,264	△ 4,335	△ 4,402	△ 67
財務収益	△ 421	△ 239	△ 257	△ 18
雑益	△ 744	△ 1,045	△ 1,106	△ 61
資産見返負債戻入	△ 3,581	△ 4,326	△ 4,182	144
臨時利益	△ 40	△ 19	△ 32	△ 13
業務費用合計	64,286	64,411	67,759	3,348
II. 損益外減価償却相当額	7,907	8,434	8,542	108
損益外減価償却相当額 ^{*1}	7,711	8,434	8,542	108
損益外固定資産除却相当額	196	-	-	-
III. 損益外減損損失相当額	18	1	16	15
IV. 損益外利息費用相当額	-	0	0	0
V. 損益外除売却差額相当額	-	63	94	31
VI. 引当外賞与増加見積額	6	△ 22	△ 14	8
VII. 引当外退職給付増加見積額^{*2}	△ 2,362	1,399	△ 167	△ 1,566
VIII. 機会費用^{*3}	4,251	4,058	3,669	△ 389
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	709	834	1,153	319
政府出資の機会費用	3,541	3,224	2,515	△ 709
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	74,108	78,347	79,900	1,553

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立つため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、平成23年度では約799億円です。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 国から出資された資産等に関係した減価償却費の相当額であり、国立大学法人のコスト(費用)とは認識しないため、損益外減価償却相当額として表記しています。

(※ 2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

(※ 3) 損益計算書に費用として計上するものではありませんが、国立大学法人であるために免除、軽減されている計算上のコストです。

(単位：百万円)

区 分	21年度決算	22年度決算	23年度決算	増△減(前年比較)
収入				
運営費交付金	59,640	58,000	56,843	△ 1,157
施設整備費補助金	14,848	8,485	5,623	△ 2,862
補助金等収入 ^{*1}	14,164	13,158	13,539	381
国立大学財務・経営センター施設費交付金	153	148	148	—
自己収入	42,098	43,070	44,637	1,567
授業料、入学金及び検定料収入	12,927	12,831	12,656	△ 175
附属病院収入 ^{*2}	28,007	28,946	30,603	1,657
財産処分収入	—	0	—	0
雑収入	1,164	1,293	1,378	85
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{*3}	28,031	30,211	28,425	△ 1,786
引当金取崩	128	126	127	1
長期借入金収入	1,390	—	484	484
目的積立金取崩	7,355	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	681	944	263
計	167,807	153,879	150,770	△ 3,109
支出				
業務費 ^{*4}	101,370	92,603	95,881	3,278
教育研究経費	71,302	63,826	65,549	1,723
診療経費	30,068	28,777	30,332	1,555
施設整備費	16,391	8,633	6,255	△ 2,378
補助金等 ^{*5}	13,345	13,253	13,361	108
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	32,082	28,434	26,830	△ 1,604
長期借入金償還金	3,883	3,725	3,601	△ 124
計	167,071	146,648	145,928	△ 720
収入－支出	736	7,231	4,842	△ 2,389

注) 決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れて、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

(※ 1) 主に、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金の受入の増により、増加しています。

(※ 2) 病床稼働率等の増加等により増加しています。

(※ 3) 主に、平成22年度に増加した受託事業の減により、減少しています。

(※ 4) 主に、平成22年度に教員の定年延長により一時的に減少していた退職手当の支給額が増加したことにより、増加しています。

(※ 5) 補助金等の受入の増により、増加しています。

国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮に入れ、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの方々に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのため、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ原則に従って会計処理が行われています。

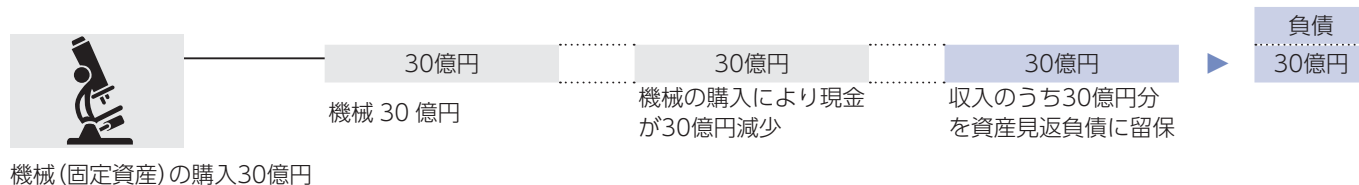
III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

●収益の考え方



国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。いったん負債に整理した後、時間の経過とともに教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

●損益均衡を前提とした会計処理



購入時点		減価償却費の発生		
機械 30億円	費用 0円	1年目	2年目	3年目
		減価償却費 10億円	減価償却費 10億円	減価償却費 10億円
資産見返負債 30億円	収益 0円	収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		費用 10億円	費用 10億円	費用 10億円
		収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		利益0	利益0	利益0

機械等の固定資産を取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

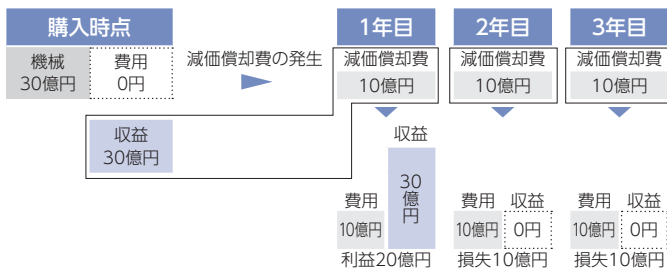
※減価償却費：固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

●収益の考え方



●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合 返済期間：20年(均等返済) 減価償却：30年(毎年定額)

区分	1～20年	21～30年	累計
返済に充てられる収益(病院収益)	毎年1.5億円	毎年0円(20年で返済終了)	30億円
費用(減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	30億円
損益	毎年0.5億円	毎年△1億円	±0円

病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

28ページで示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。したがって、1年目の利益20億円も、2～3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

※この説明では、単純化のために機械(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益(1～20年)も、1億円の損失(21～30年)も、資金の裏付けのない帳簿上の数字です。

※この説明では、会計年度ごとの借入金に係る損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

V. 国立大学法人の利益

●通常の事業年度

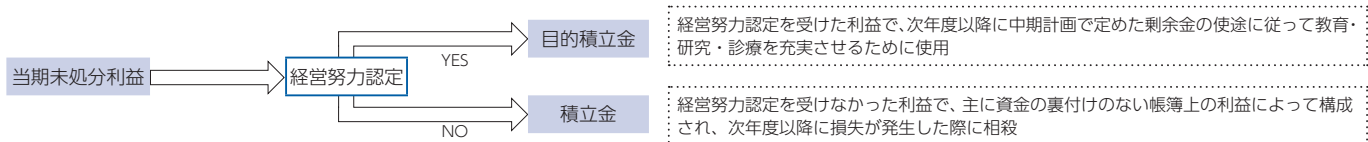
国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められていますが、「経営努力認定」を受けなかった利益は、次年度以降に損失が発生した際にその損失と相殺することとされています。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益です。これらは次年度以降に発生する費用と相殺されます。



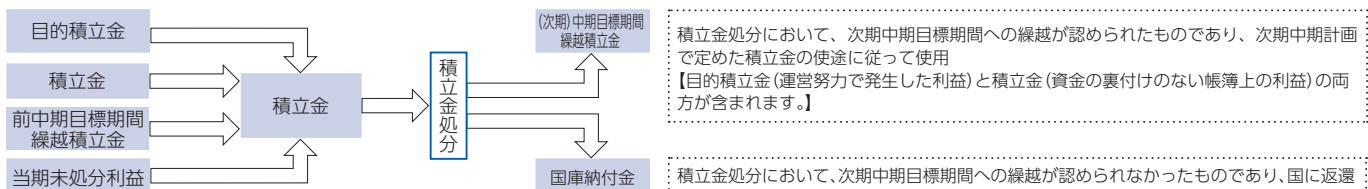
●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

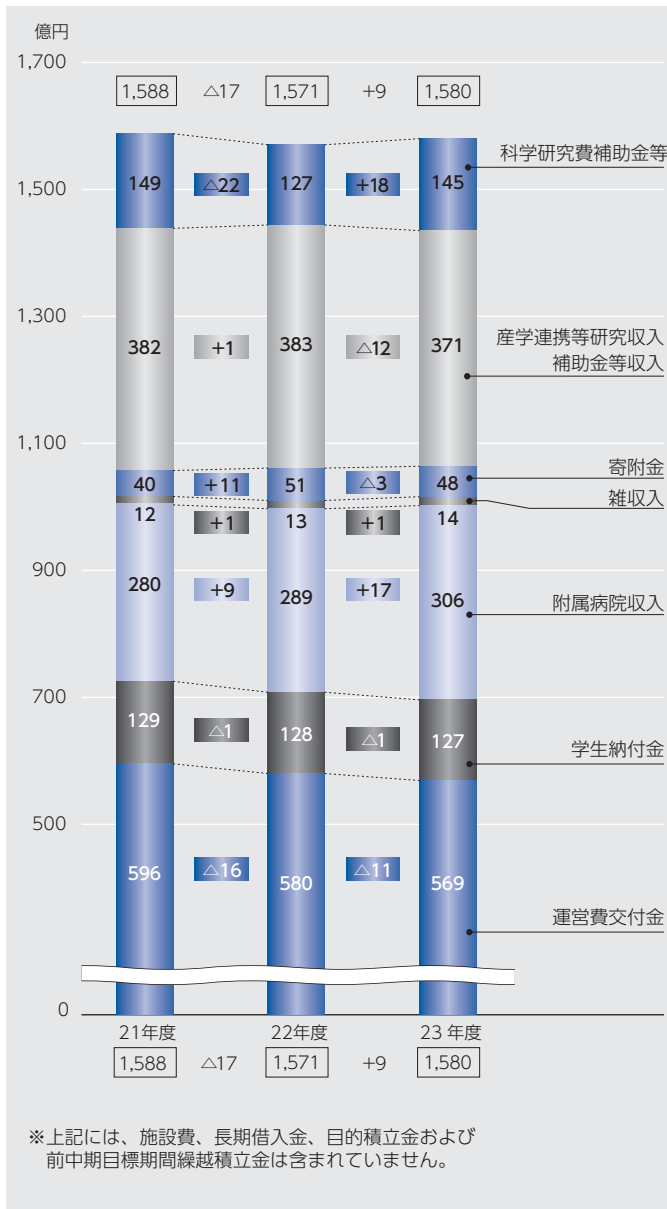
具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。

文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められていますが、それ以外のものについては国への返還を求められます。

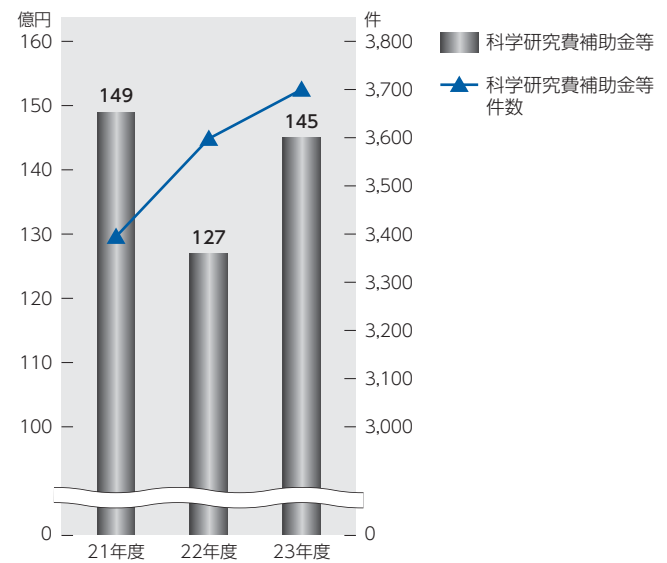


その他の財務情報

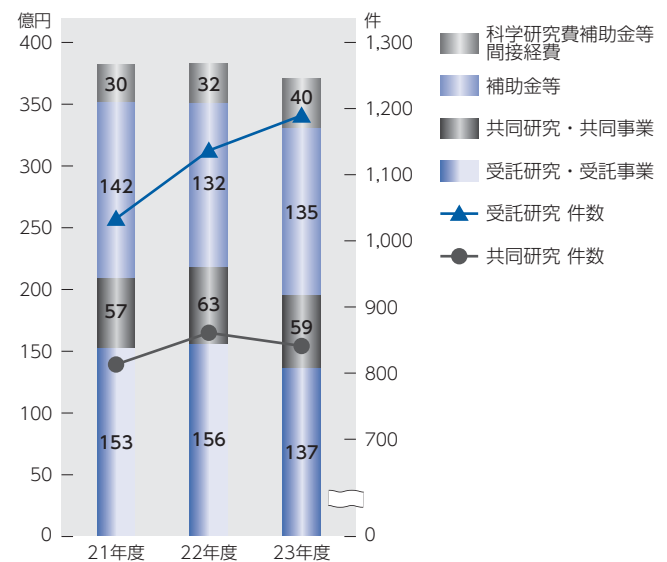
●主な運営財源の推移



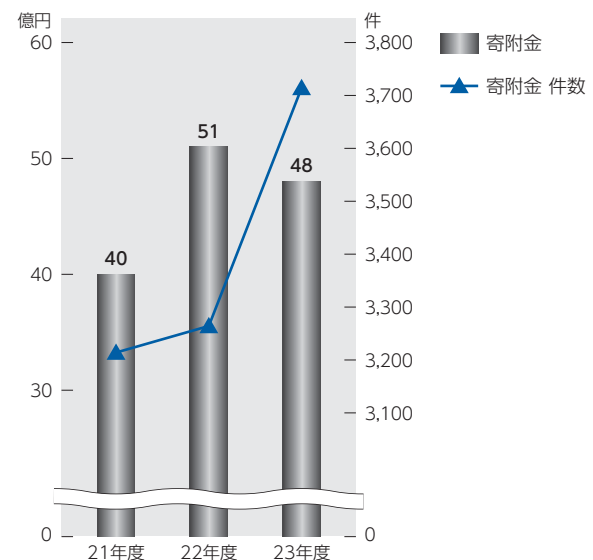
●科学研究費補助金等



●産学連携等研究収入、補助金等収入



●寄附金



平成23年度の主な運営財源 1,580億円

運営費交付金については、大学改革促進係数が措置され、この係数を用いた減額が実施されました。

このような厳しい財政状況に対処するため、運営費交付金による特別経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実を図りました。

●国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

		21年度	22年度	23年度	増△減(前年比較)
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	92.3%	78.5%	82.9%	4.4%
	流動資産	53,241 百万円	44,097 百万円	46,066 百万円	1,969 百万円
	流動負債	57,694 百万円	56,168 百万円	55,548 百万円	△ 620 百万円
自己資本比率 【貸借対照表】	資本(純資産)÷(負債+純資産)	63.9%	64.0%	64.0%	0.0%
	純資産	293,932 百万円	291,696 百万円	288,637 百万円	△ 3,059 百万円
	負債+純資産	459,958 百万円	456,077 百万円	451,260 百万円	△ 4,817 百万円
人件費比率 【損益計算書】	人件費÷業務費	49.1%	46.5%	47.5%	1.0%
	人件費	63,249 百万円	61,547 百万円	65,569 百万円	4,022 百万円
	業務費	128,940 百万円	132,373 百万円	137,957 百万円	5,584 百万円
一般管理費比率 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	3.4%	3.2%	3.0%	△ 0.2%
	一般管理費	4,447 百万円	4,203 百万円	4,155 百万円	△ 48 百万円
	業務費	128,940 百万円	132,373 百万円	137,957 百万円	5,584 百万円
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) ÷経常収益	16.9%	17.9%	17.1%	△ 0.8%
	受託研究等収益+受託事業等収益	19,753 百万円	20,518 百万円	20,364 百万円	△ 154 百万円
	寄附金収益	4,264 百万円	4,335 百万円	4,402 百万円	67 百万円
	経常収益	141,832 百万円	139,101 百万円	144,961 百万円	5,860 百万円
業務費対教育経費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	4.6%	3.9%	3.7%	△ 0.2%
	教育経費	5,891 百万円	5,179 百万円	5,172 百万円	△ 7 百万円
	業務費	128,940 百万円	132,373 百万円	137,957 百万円	5,584 百万円
学生当教育経費 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	262 千円	230 千円	229 千円	△ 1 千円
	教育経費	5,891 百万円	5,179 百万円	5,172 百万円	△ 7 百万円
	学生数	22,446 人	22,559 人	22,589 人	30 人
業務費対研究経費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	16.5%	16.7%	16.7%	0.0%
	研究経費	21,310 百万円	22,148 百万円	23,015 百万円	867 百万円
	業務費	128,940 百万円	132,373 百万円	137,957 百万円	5,584 百万円
教員当研究経費 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員数	6,076 千円	6,009 千円	6,030 千円	21 千円
	研究経費	21,310 百万円	22,148 百万円	23,015 百万円	867 百万円
	教員数	3,507 人	3,686 人	3,817 人	131 人
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	5.0%	1.0%	1.2%	0.2%
	経常利益	7,087 百万円	1,343 百万円	1,806 百万円	463 百万円
	経常収益	141,832 百万円	139,101 百万円	144,961 百万円	5,860 百万円
診療経費比率 【損益計算書】	診療経費÷附属病院収益	63.8%	64.4%	62.7%	△ 1.7%
	診療経費	17,897 百万円	19,089 百万円	19,719 百万円	630 百万円
	附属病院収益	28,070 百万円	29,656 百万円	31,466 百万円	1,810 百万円
附属病院収入対長期借入金返済比率 【キャッシュ・フロー】	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入	10.8%	10.3%	9.7%	△ 0.6%
	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金))	3,029 百万円	2,983 百万円	2,980 百万円	△ 3 百万円
	附属病院収入	28,006 百万円	28,945 百万円	30,603 百万円	1,658 百万円

その他の財務情報

●その他の財務指標		21年度	22年度	23年度	増△減(前年比較)
運営費交付金比率					
【決算報告書】	運営費交付金÷経常収益	42.0%	41.7%	39.2%	△ 2.5%
【損益計算書】	運営費交付金	59,640 百万円	58,000 百万円	56,843 百万円	△ 1,157 百万円
	経常収益	141,832 百万円	139,101 百万円	144,961 百万円	5,860 百万円
自己資本経常利益率					
【損益計算書】	経常利益÷純資産	2.4%	0.5%	0.6%	0.1%
【貸借対照表】	経常利益	7,087 百万円	1,343 百万円	1,806 百万円	463 百万円
	純資産	293,932 百万円	291,696 百万円	288,637 百万円	△ 3,059 百万円
総資本経常利益率					
【損益計算書】	経常利益÷総資産	1.5%	0.3%	0.4%	0.1%
【貸借対照表】	経常利益	7,087 百万円	1,343 百万円	1,806 百万円	463 百万円
	総資産	459,958 百万円	456,077 百万円	451,260 百万円	△ 4,817 百万円
学生1人当たりの教育関係経費	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*+資産支出額)÷学生数	1,942 千円	1,722 千円	1,741 千円	19 千円
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	38,746 百万円	36,550 百万円	38,654 百万円	2,104 百万円
【貸借対照表】	教育関係経費(資産支出額)	4,839 百万円	2,300 百万円	678 百万円	△ 1,622 百万円
【事業報告書】	学生数	22,446 人	22,559 人	22,589 人	30 人
	(*教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。)				
学生1人当たりの教育関係経費(資産支出額を除く)	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*)÷学生数	1,726 千円	1,620 千円	1,711 千円	91 千円
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	38,746 百万円	36,550 百万円	38,654 百万円	2,104 百万円
【事業報告書】	学生数	22,446 人	22,559 人	22,589 人	30 人
	(*教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。)				
学生1人当たりの図書	図書÷学生数	1,454 千円	1,466 千円	1,477 千円	11 千円
【貸借対照表】	図書	32,632 百万円	33,074 百万円	33,359 百万円	285 百万円
【事業報告書】	学生数	22,446 人	22,559 人	22,589 人	30 人
教員1人当たりの研究関係経費	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係)+資産支出額)÷教員数	22,775 千円	20,022 千円	19,453 千円	△ 569 千円
【損益計算書】	研究関係経費(経常費用等)	56,772 百万円	59,214 百万円	62,036 百万円	2,822 百万円
【貸借対照表】	研究関係経費(資産支出額)	23,100 百万円	14,587 百万円	12,216 百万円	△ 2,371 百万円
【事業報告書】	教員数	3,507 人	3,686 人	3,817 人	131 人
教員1人当たりの研究関係経費(資産支出額を除く)	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係))÷教員数	16,188 千円	16,065 千円	16,253 千円	188 千円
【損益計算書】	研究関係経費(経常費用等)	56,772 百万円	59,214 百万円	62,036 百万円	2,822 百万円
【事業報告書】	教員数	3,507 人	3,686 人	3,817 人	131 人
授業料免除割合					
【損益計算書】	授業料免除額÷授業料収益	6.4%	7.0%	8.9%	1.9%
【その他資料】	授業料免除額	742 百万円	821 百万円	1,042 百万円	221 百万円
	授業料収益	11,683 百万円	11,694 百万円	11,661 百万円	△ 33 百万円
学生納付金比率					
【決算報告書】	学生納付金÷収入全体	7.7%	8.3%	8.4%	0.1%
	学生納付金	12,927 百万円	12,831 百万円	12,656 百万円	△ 175 百万円
	収入全体	167,807 百万円	153,879 百万円	150,770 百万円	△ 3,109 百万円

		21年度	22年度	23年度	増△減(前年比較)
医薬品費及び診療材料費比率 【損益計算書】 【その他資料】	医薬品費及び診療材料費÷附属病院収益	34.9%	33.4%	33.3%	△ 0.1%
	医薬品費及び診療材料費	9,796 百万円	9,896 百万円	10,471 百万円	575 百万円
	附属病院収益	28,070 百万円	29,656 百万円	31,466 百万円	1,810 百万円
医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率 【貸借対照表】 【損益計算書】	医薬品及び診療材料÷附属病院収益	1.9%	1.2%	1.3%	0.1%
	医薬品及び診療材料	545 百万円	364 百万円	402 百万円	38 百万円
	附属病院収益	28,070 百万円	29,656 百万円	31,466 百万円	1,810 百万円
固定資産総資産比率 【貸借対照表】	固定資産÷総資産	88.4%	90.3%	89.8%	△ 0.5%
	固定資産	406,716 百万円	411,979 百万円	405,193 百万円	△ 6,786 百万円
	総資産	459,958 百万円	456,077 百万円	451,260 百万円	△ 4,817 百万円
固定長期適合率 【貸借対照表】	固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	128.8%	132.7%	132.8%	0.1%
	固定資産	406,716 百万円	411,979 百万円	405,193 百万円	△ 6,786 百万円
	債務負担金+長期借入金+純資産	315,790 百万円	310,573 百万円	305,215 百万円	△ 5,358 百万円
長期借入金等比率 【貸借対照表】	(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	4.8%	4.1%	3.7%	△ 0.4%
	債務負担金+長期借入金	21,858 百万円	18,877 百万円	16,578 百万円	△ 2,299 百万円
	負債+純資産	459,958 百万円	456,077 百万円	451,260 百万円	△ 4,817 百万円

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22～27ページに掲載の平成21～23事業年度における財務諸表等の要約(百万円未満切り捨て)の数値を基礎とし、一部については事業報告書等の数値に基づいています。



[平成23事業年度]

平成23年4月1日～平成24年3月31日

京都大学財務報告書 Financial Report 2012

発行:国立大学法人 京都大学 財務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL:075-753-2111 FAX:075-753-2191

Mail:820kessan1@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/issue/financial_report/index.htm